

## 平成 27 年度フォローアップ結果への対応状況

機関名	高エネルギー加速器研究機構				
統括責任者	役職	機構長	実施責任者	部署名・役職	理事
	氏名	山内 正則		氏名	岡田 安弘

## 平成 27 年度フォローアップ結果

評点区分：順調に進んでいる

## 全体を通じた所見

- 大学共同利用機関法人としての研究力強化構想に、本事業が総合的に明確に位置づけられ、研究支援戦略推進部を設置し、統括 URA, 主任 URA、URA 等を配置し、URA 制度を活用するための体制整備が着実に進展しており、おおむね順調に取組が進んでいることが確認された。
- 今後の展開を期待するとともに、他の研究機関のモデルケースとなることが期待される。

## 特に優れた点

- 研究支援戦略推進部に 5 つの室（「研究支援企画室」、「国際連携推進室」、「大学・産業連携推進室」、「知的財産室」、「つくばイノベーションアリーナ推進室」）を設け、それぞれに URA を配置し、研究機関内の役割の明確化と連携を図りつつ、URA を積極的に活用しようとする意欲的な取組である。

## 期待する点

- 統括 URA については、フォローアップ時点で欠員となっているため、早期の後任補充が望まれる。

## 平成 27 年度フォローアップ結果コメントに対する事業の課題と展望

- 平成 27 年度フォローアップ後の URA 制度の整備状況は次のとおりである。
- ・平成 28 年度に URA の業績評価に関する規程等（評価基準、評価方法等）を制定（平成 28 年 7 月 1 日）し、自己評価に基づく業績評価を開始した。
  - ・URA 制度を適用して、3 名のジュニア URA を採用（平成 28 年 3 月 1 日）した。
  - ・URA 制度を一部改正し、新たにキャリアパス等を考慮したアシスタント URA を設け、同職を年内に採用予定である。
- 平成 27 年度フォローアップ後の体制整備の取り組み状況は次のとおりである。
- ・研究支援戦略推進部（以下「推進部」という。）内に、多国籍参画ラボ及び多企業参画ラボを早期に実現するためのチームを編成（平成 28 年 4 月 1 日）した。
  - ・平成 28 年度前半に多国籍参画ラボの制度（組織規程等）を制定（平成 28 年 4 月 27 日）した。
  - ・多国籍参画ラボ・プロジェクトの公募（平成 28 年 7 月 12 日）を行い、多国籍参画ラボ事業運営委員会（平成 28 年 8 月 31 日）で選定を行った。早速 1 プロジェクトが選定され、第 2、第 3 のプロジェクトのコーディネーションも進めている。今後、参加機関との協定締結の支援を行い、平成 28 年度内にプロジェクトをスタートさせる予定である。
  - ・平成 28 年度前期に、協定締結の支援補佐及びプロジェクト参加者の研究・生活の支援をするために支援スタッフを採用（平成 28 年 8 月 1 日）した。また、今後、高エネルギー加速器研究機構（以下「機構」という。）内に設置された CERN 分室及び TRIUMF 分室（平成 28 年 5 月 16 日）の支援スタッフを採用する予定である。
  - ・多企業参画ラボ構想を機構内の委員会等において説明を行った。
  - ・平成 28 年度内に多企業参画ラボに関する規程等を制定する予定である。
- 「期待する点」として指摘のあった統括 URA の後任補充については、現在、人選も含め検討中であり、平成 28 年度内の着任を予定している。
- 平成 27 年度フォローアップ後のその他の主な活動状況は次のとおりである。
- ・寄附金の獲得を拡大するためのチームを推進部内に編成（平成 28 年 4 月 1 日）して、具体的な検討を行った。
  - ・寄附金のパンフレット作成、Web ページの整備を行い、機構内外に広く周知を図るとともに、寄附金獲得の活動を開始しており、既に寄附金が集まりつつある。
  - ・女性研究者のための研究環境の整備の一環として、「育児支援室」を設置（平成 28 年 2 月 1 日）した。
  - ・ワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、推進部からフレックスタイムの導入を提案し、本機構に特徴的な大型実験装置の運転シフトとの整合性を図るために、変形労働制を拡充する形で導入（平成 28 年 8 月 1 日）した（対象者は、裁量労働制適用外の教員、技術職員及び事務職員）。
  - ・外部資金の獲得については、推進部では主に科研費以外の外部資金の獲得に努めている。既にいくつかの外部資金の獲得に成功し、この内、地域企業等と進めている共同開発では、試作品（1 セル超伝導空洞）の試験や製品（放射光測定用試料装填ロボット）の製作が行われている。
  - ・また、地域連携コンソーシアム形成のための外部資金も獲得しており、現在、地域の「産学官金」が参画する地域コンソーシアムが形成され、小型加速器実習プログラム、試作開発セミナー等の活動が行われている。更に、出口戦略に向けた共同試作開発等を推進するための外部資金の獲得も目指している。
  - ・機構が有する超伝導加速器技術を利用して、新たな半導体リソグラフィ光源の開発を行うことを目的とした（大学、研究機関、企業等からなる）「EUV-FEL 光源産業化研究会」の設立及び活動を支援した。現在、ワークショップ開催等の普及活動を行うとともに、国プロ等の外部資金の獲得を目指している。
  - ・現在、つくばの研究機関（産総研、物材機構、筑波大学）の計測関連研究部門と連携して、（既に採択されている）SIP 革新的構造材料・先端計測拠点プロジェクトと同様の大型外部資金の獲得を目指している。
  - ・つくばの 4 研究機関（産総研、物材機構、筑波大学、機構）からなる TIA-nano（TIA と改称）は、東京大学の参画（平成 28 年 4 月 1 日）により、拠点地域と研究領域が拡大された。これに伴って、新たに始まった TIA 連携プログラム探索推進事業「かけはし」に参画し、その結果、機構研究者が参加した多くの課題が採択されている。
  - ・本事業により導入され、平成 26 年度から運用している知的財産管理システムについて、発明者自身による閲覧が可能となるように、平成 28 年度にセキュリティ強化のためのバージョンアップを行った。
- 本事業に関する自己評価委員会（外部有識者を含む。）を開催（平成 28 年 6 月 30 日）した。
- ・自己評価の結果及び委員からの意見等を参考にして、速やかに、次期 5 年間の計画を策定する予定である。

## 研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 様々な取組が進展していることが確認できたが、今後、これらの取組の体系化による効果的な推進を期待したい。なお、統括 URA の後任補充については、早期の実現が望まれる。